

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	24,582,000	20,717,729	3,864,271
		自立支援給付費収入	23,934,000	20,165,490	3,768,510
		介護給付費収入	18,600,000	15,985,168	2,614,832
		計画相談支援給付費収入	5,334,000	4,180,322	1,153,678
		利用者負担金収入	360,000	343,239	16,761
		その他の事業収入	288,000	209,000	79,000
		その他の事業収入(障害・その他)	288,000	209,000	79,000
		その他の収入	754,000	753,990	10
		雑収入	754,000	753,990	10
		雑収入	754,000	753,990	10
	事業活動収入計(1)		25,336,000	21,471,719	3,864,281
	支出	人件費支出	12,737,000	9,718,574	3,018,426
		非常勤職員給与支出	10,942,000	8,224,552	2,717,448
		法定福利費支出	1,795,000	1,494,022	300,978
		事業費支出	11,331,000	9,533,901	1,797,099
		消耗器具備品費支出	25,000	24,632	368
		諸謝金支出(事業)	10,826,000	9,111,774	1,714,226
		旅費交通費支出	480,000	397,495	82,505
		事務費支出	4,042,000	1,106,258	2,935,742
		福利厚生費支出	168,000	66,201	101,799
		旅費交通費支出	10,000		10,000
		研修研究費支出	31,000	500	30,500
		事務消耗品費支出	1,947,000	48,439	1,898,561
		通信運搬費支出	1,254,000	567,835	686,165
		業務委託費支出(事務)	10,000		10,000
		手数料支出	156,000	19,140	136,860
		保険料支出	105,000	85,000	20,000
		賃借料支出	305,000	295,155	9,845
		租税公課支出	31,000	600	30,400
		保守料支出	25,000	23,388	1,612
		その他の支出	1,007,000	1,006,230	770
		雑支出	1,007,000	1,006,230	770
		雑支出	1,007,000	1,006,230	770
	事業活動支出計(2)		29,117,000	21,364,963	7,752,037
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,781,000	106,756	△ 3,887,756
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,781,000	106,756	△ 3,887,756	
前期末支払資金残高(12)		9,881,000	9,879,763	1,237	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,100,000	9,986,519	△ 3,886,519	

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	20,717,729	22,552,075	△ 1,834,346
	自立支援給付費収益	20,165,490	22,064,783	△ 1,899,293
	介護給付費収益	15,985,168	17,563,407	△ 1,578,239
	計画相談支援給付費収益	4,180,322	4,501,376	△ 321,054
	利用者負担金収益	343,239	273,292	69,947
	その他の事業収益	209,000	214,000	△ 5,000
	その他の事業収益(障害・その他)	209,000	214,000	△ 5,000
	サービス活動収益計(1)	20,717,729	22,552,075	△ 1,834,346
	費用			
	人件費	9,718,574	7,511,998	2,206,576
	非常勤職員給与	8,224,552	6,504,273	1,720,279
	法定福利費	1,494,022	1,007,725	486,297
	事業費	9,533,901	9,284,834	249,067
	消耗器具備品費	24,632	4,816	19,816
	諸謝金	9,111,774	8,873,925	237,849
	旅費交通費	397,495	406,093	△ 8,598
	事務費	1,106,258	1,319,830	△ 213,572
	福利厚生費	66,201	120,220	△ 54,019
	旅費交通費		2,456	△ 2,456
	研修研究費	500	25,745	△ 25,245
	事務消耗品費	48,439	505,517	△ 457,078
	通信運搬費	567,835	159,519	408,316
	手数料	19,140	102,477	△ 83,337
	保険料	85,000	105,000	△ 20,000
	賃借料	295,155	276,696	18,459
	租税公課	600		600
	保守料	23,388	22,200	1,188
	サービス活動費用計(2)	20,358,733	18,116,662	2,242,071
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	358,996	4,435,413	△ 4,076,417
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	753,990	61,000	692,990
	雑収益	753,990	61,000	692,990
	雑収益	753,990	61,000	692,990
	サービス活動外収益計(4)	753,990	61,000	692,990
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,006,230	307,914	698,316
	雑損失	1,006,230	307,914	698,316
	雑損失	1,006,230	307,914	698,316
	サービス活動外費用計(5)	1,006,230	307,914	698,316
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 252,240	△ 246,914	△ 5,326
経常増減差額(7)=(3)+(6)		106,756	4,188,499	△ 4,081,743
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	拠点区分間繰入金費用		2,909,000	△ 2,909,000
	特別費用計(9)		2,909,000	△ 2,909,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 2,909,000	2,909,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		106,756	1,279,499	△ 1,172,743
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,879,767	8,600,268	1,279,499
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,986,523	9,879,767	106,756
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
活動増減差額の部	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,986,523	9,879,767	106,756

障害者総合支援事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,700,002	11,626,152	73,850	流動負債	1,713,483	1,746,389	△ 32,906
現金預金	8,292,066	6,196,102	2,095,964	事業未払金	1,713,483	1,746,389	△ 32,906
事業未収金	3,403,936	3,924,050	△ 520,114				
事業区分間貸付金	0	1,000,000	△ 1,000,000				
拠点区分間貸付金	4,000	506,000	△ 502,000				
固定資産	4	4	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,713,483	1,746,389	△ 32,906
その他の固定資産	4	4	0	純資産の部			
器具及び備品	4	4	0	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	9,986,523	9,879,767	106,756
				(うち当期活動増減差額)	106,756	1,279,499	△ 1,172,743
				純資産の部合計	9,986,523	9,879,767	106,756
資産の部合計	11,700,006	11,626,156	73,850	負債及び純資産の部合計	11,700,006	11,626,156	73,850

計算書類に対する注記（障害者総合支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法 ☐①有形固定資産（リース資産を除く） ☐

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く） ☐

該当なし

③リース資産 ☐

該当なし

(2) 徴収不能引当金の計上基準 ☐

該当なし

(3) 賞与引当金の計上基準 ☐

該当なし

(4) 退職給付引当金の計上基準 ☐

該当なし

(5) 消費税等の取扱い ☐

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者総合支援事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式） ☐(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙 3（⑩）） ☐・同行援護事業 ☐・特定相談支援事業 ☐・障害児相談支援事業 ☐(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙 3（⑪）） ☐・同行援護事業 ☐・特定相談支援事業 ☐

・障害児相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	794,050	794,046	4
合計	794,050	794,046	4

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,403,936	0	3,403,936
合計	3,403,936	0	3,403,936

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
拠点区分 障害者総合支援事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	794,046	0	794,050	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	794,046	0	794,050	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	862,050	0	862,050	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	862,050	0	862,050	0	
その他の固定資産計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1,656,096	0	1,656,100	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1,656,096	0	1,656,100	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支明細書
(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		同行援護事業	特定相談支援事業			
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	16,537,407	4,180,322	20,717,729	20,717,729
		自立支援給付費収入	15,985,168	4,180,322	20,165,490	20,165,490
		介護給付費収入	15,985,168		15,985,168	15,985,168
		計画相談支援給付費収入		4,180,322	4,180,322	4,180,322
		利用者負担金収入	343,239		343,239	343,239
		その他の事業収入	209,000		209,000	209,000
		その他の事業収入 (障害・その他)	209,000		209,000	209,000
		その他の収入	753,990		753,990	753,990
		雑収入	753,990		753,990	753,990
		雑収入	753,990		753,990	753,990
		事業活動収入計 (1)	17,291,397	4,180,322	21,471,719	21,471,719
	支出	人件費支出	5,878,493	3,840,081	9,718,574	9,718,574
		非常勤職員給与支出	5,022,088	3,202,464	8,224,552	8,224,552
		法定福利費支出	856,405	637,617	1,494,022	1,494,022
		事業費支出	9,533,901		9,533,901	9,533,901
		消耗器具備品費支出	24,632		24,632	24,632
		諸謝金支出 (事業)	9,111,774		9,111,774	9,111,774
		旅費交通費支出	397,495		397,495	397,495
		事務費支出	817,331	288,927	1,106,258	1,106,258
		福利厚生費支出	32,179	34,022	66,201	66,201
		研修研究費支出	500		500	500
		事務消耗品費支出	48,439		48,439	48,439
		通信運搬費支出	506,073	61,762	567,835	567,835
		手数料支出	19,140		19,140	19,140
		保険料支出	85,000		85,000	85,000
		賃借料支出	125,400	169,755	295,155	295,155
		租税公課支出	600		600	600
		保守料支出		23,388	23,388	23,388
		その他の支出	1,006,230		1,006,230	1,006,230
		雑支出	1,006,230		1,006,230	1,006,230
		雑支出	1,006,230		1,006,230	1,006,230
		事業活動支出計 (2)	17,235,955	4,129,008	21,364,963	21,364,963
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	55,442	51,314	106,756	106,756
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)				
	支出					
		施設整備等支出計 (5)				
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計 (7)				
	支出					
		その他の活動支出計 (8)				
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)		55,442	51,314	106,756		106,756
前期末支払資金残高 (11)		9,378,025	501,738	9,879,763		9,879,763
当期末支払資金残高 (10) + (11)		9,433,467	553,052	9,986,519		9,986,519

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		同行援護事業	特定相談支援事業			
収益	障害福祉サービス等事業収益	16,537,407	4,180,322	20,717,729		20,717,729
	自立支援給付費収益	15,985,168	4,180,322	20,165,490		20,165,490
収益	介護給付費収益	15,985,168		15,985,168		15,985,168
	計画相談支援給付費収益		4,180,322	4,180,322		4,180,322
収益	利用者負担金収益	343,239		343,239		343,239
	その他の事業収益	209,000		209,000		209,000
収益	その他の事業収益 (障害・その他)	209,000		209,000		209,000
	サービス活動収益計 (1)	16,537,407	4,180,322	20,717,729		20,717,729
サービス活動増減の部	人件費	5,878,493	3,840,081	9,718,574		9,718,574
	非常勤職員給与	5,022,088	3,202,464	8,224,552		8,224,552
サービス活動増減の部	法定福利費	856,405	637,617	1,494,022		1,494,022
	事業費	9,533,901		9,533,901		9,533,901
サービス活動増減の部	消耗器具備品費	24,632		24,632		24,632
	諸謝金	9,111,774		9,111,774		9,111,774
サービス活動増減の部	旅費交通費	397,495		397,495		397,495
	事務費	817,331	288,927	1,106,258		1,106,258
サービス活動増減の部	福利厚生費	32,179	34,022	66,201		66,201
	研修研究費	500		500		500
サービス活動増減の部	事務消耗品費	48,439		48,439		48,439
	通信運搬費	506,073	61,762	567,835		567,835
サービス活動増減の部	手数料	19,140		19,140		19,140
	保険料	85,000		85,000		85,000
サービス活動増減の部	賃借料	125,400	169,755	295,155		295,155
	租税公課	600		600		600
サービス活動増減の部	保守料		23,388	23,388		23,388
	サービス活動費用計 (2)	16,229,725	4,129,008	20,358,733		20,358,733
サービス活動増減の部	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	307,682	51,314	358,996		358,996
サービス活動増減の部	その他のサービス活動外収益	753,990		753,990		753,990
	雑収益	753,990		753,990		753,990
サービス活動増減の部	雑収益	753,990		753,990		753,990
	サービス活動外収益計 (4)	753,990		753,990		753,990
サービス活動増減の部	その他のサービス活動外費用	1,006,230		1,006,230		1,006,230
	雑損失	1,006,230		1,006,230		1,006,230
サービス活動増減の部	雑損失	1,006,230		1,006,230		1,006,230
	サービス活動外費用計 (5)	1,006,230		1,006,230		1,006,230
サービス活動増減の部	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△ 252,240		△ 252,240		△ 252,240
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	55,442	51,314	106,756		106,756